

## 様変わりする食料事情

### 論 風

「風雲急を告げる」「青天の霹靂」  
いずれも、ごくまれで劇的な環境変化の枕詞だ。しかし現代社会においては、そんなことが頻発する。経済状況、政治状況、あるいは天候まで、過去の常識では計り知れない。

#### 重要産業の衰退

このような中、農業も大きな曲がり角を迎えている。そもそも、産業としては衰退傾向にあった国内農業。農業所得減少、農業就労人口減少、耕作面積減少、農業者高齢化等々。そのような背景は、国内経済頭打ち、デフレ進行、輸入品との競争激化、過剰な買い手のバイイングパワー等々。

ここにきて天候異常が追い打ちをかけ、さらには環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）ショックも目前に迫る。TPPへの賛否は別問題として、TPP発効以降は、現状農業マーケットの半分近くである総額3兆円のマイナスがあるという試算を、国民は一体、どのように考えるべきか。農家がかわいそうだから、農業を保護しようというわけではない。これは、単なる農業問題ではなく、国民的テーマだ。

もし、国内農業に存在意義がないのであれば、農業のパイは減少して当然だろう。しかし、国内農業縮小を放置し、未来永劫諸外国が日本の食料安全

ナチュラルアートCEO

### 鈴木 誠



すずき・まこと 慶応大商卒、1984年東洋信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社。ベンチャー投融資担当などを経て98年退社、慶応大学院ビジネススクールで経営管理を学び、2001年日本ブランド農業事業協同組合事務局長、03年3月ナチュラルアート設立。●歳。青森県出身。

## 農業の未来、国挙げて議論を

保障を維持してくれることなどあり得ない。つまり国内農業には、大きな存在意義があるのだ。

にもかかわらず、産業として衰退しているのは、大いなる社会的矛盾。世界はすでに食料危機に突入しており、危機は今後ますます深刻化していく。これまで、お金持ちで物価高の日本は、世界中から食料を買い集めることができた。それは、もはや過去の栄光に過ぎない。

#### 価格高騰避けられず

ドラスチックな構造改革をしない限

り、確実に日本も食料インフレに突入していく。

世界では、エジプトをはじめさまざまな国で暴動が頻発している。その理由の多くは、食料価格の高騰（食料インフレ）だ。独裁政権であるかどうかよりも、国民が安定的にご飯を食べることができるかどうか、はるかに重要度の高いテーマだ。

ついに日本の借金は1000兆円を突破し、国民の生活維持はより厳しい環境にさらされていく。

そんな中、日本の農業が活性化されることには極めて大きな意義がある。

### オピニオン

食料インフレを回避する可能性が広がるだけでなく、農業の安定は、消費者の生活安定にも直結する。

農家は収入が増え、地域での消費も増え、地方経済は良い循環を生み出す。農作業は、経済効果以外にも、運動や生きがいとしても、大変重要だ。毎日、惰性で病院に通ったり、ゲートボールやウォーキングに明け暮れるよりも、農作業の方がよほど健康的で生産的だ。

#### 2200億円市場の創設策

日本人の健康を維持するためには、毎日350gの野菜を食べ続けることが求められているが、多くの日本人は、そんなに野菜は食べていない。目標を達成している、全国でも数少ない長野県は、長寿県で有名だ。かりに、日本国民が、毎日あとたった30gずつ多くの野菜を食べたとしよう。確実に、日本人の健康レベルは向上する。

そして経済的には、ざっと、30g×365日×1億人＝約110万トンの野菜需要が拡大する。野菜の平均単価はざっと200円だから、2200億円ものマーケットが創造される。

いまからおよそ80年前。喜劇王チャプリンの「モダンタイムズ」という映画があった。資本主義や機械文明が進む中、どんどん人間の尊厳が奪われ、人間自体がいつの間にか機械の一部のようになってしまう社会を風刺した映画だ。人間がより良い生活を求め、自らが作り上げた社会や経済の仕組みが、いつしか逆転して人間を支配してしまうと皮肉っている。

われわれは、素朴に、本来あるべき姿に軌道修正すべき時を迎えている。